

パラグアイ共和国  
JICA 国別分析ペーパー  
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2026 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発協力機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

## 目次

執筆者リスト .....	iv
パラグアイ共和国地図 .....	v
略語表 .....	vi
<b>1. パラグアイの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析</b> .....	<b>1</b>
1.1 パラグアイの開発政策・計画.....	1
1.2.1 農業・農村開発（SDG 2） .....	2
1.2.2 気候変動（SDG 13） .....	3
1.2.3 運輸交通（SDG 9） .....	4
1.2.4 エネルギー（SDG 7） .....	5
1.2.5 宇宙開発（SDG 9, SDG 17） .....	5
1.2.6 民間セクター開発（SDG 8） .....	6
1.2.7 水資源分野（SDG 6） .....	7
1.2.8 保健・栄養（SDG 3） .....	8
1.2.9 障害と開発（SDG 4, SDG 10） .....	8
1.2.10 教育（SDG 4） .....	10
1.2.11 生物多様性（SDG 15） .....	10
1.2.12 ジェンダー（SDG 5） .....	11
1.2.13 日系社会連携（SDG 11, SDG 17） .....	11
<b>2. JICA が取り組むべき主要開発課題</b> .....	<b>12</b>
2.1 パラグアイへの協力意義.....	12
2.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター.....	13
2.2.1 三層構造の改定 .....	14
2.2.2 三層構造改定の背景 .....	15
2.2.3 重点分野の協力量針 .....	16
2.2.4 SDGs 及び JICA グローバル・アジェンダとの関係.....	18
<b>3. 協力実施上の留意点</b> .....	<b>19</b>
3.1 有償資金協力の強化.....	19
3.2 海外投融資案件の拡大 .....	20
3.3 パラグアイ政府への働きかけ.....	20

## 執筆者リスト

担当章	氏名	所属
第 1、2、3 章	戸室 万紀	中南米部南米課
	野村 明香	同
	木村 明広	同
	小山 泰広	同
	清水 栞	同
	高島 千佳	パラグアイ事務所
	若林 敏哉	同
	平井 孝文	同
	竹森 久美子	同
	福地 健太郎	同
	柳本 ふたば	中南米部南米課インターン
	上條 まゆ海	同

# パラグアイ共和国地図



出典 : United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/paraguay>)

## 略語表

略語	正式表記	参考訳
AEP	Agencia Espacial del Paraguay	パラグアイ宇宙庁
ANDE	Administración Nacional de Electricidad	国営電力公社
CETAPAR	Centro Tecnológico Agropecuario del Paraguay	パラグアイ農業総合試験場
CRPD	Convention on the Rights of Persons with Disabilities	障害者権利条約
ECLAC	Economic Commission for Latin America and the Caribbean	ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
ENACC	Estrategia Nacional de Adaptación al Cambio Climático	国家気候変動適応戦略
ESSAP	Empresa de Servicios Sanitarios del Paraguay S.A.	パラグアイ衛生サービス会社
FNCC	Fondo Nacional de Cambio Climático	国家気候変動基金
GCI	Global Competitiveness Index	世界競争力ランキング
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
INFONA	Instituto Forestal Nacional	国立林業研究所
IPS	Instituto de Previsión Social	社会保障院（被雇用者向け社会保険システム）
MADES	Ministerio del Ambiente y Desarrollo Sostenible	環境・持続的開発省
MAG	Ministerio de Agricultura y Ganadería	農牧省
MOPC	Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones	公共事業・通信省
ND-GAIN	Notre Dame Global Adaptation Initiative	ノートルダム大学世界適応指数
NDC	Nationally Determined Contributions	国が決定する貢献
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済開発協力機構
PAGIRH	Plan de Acción Nacional para la	水資源の統合管理のた

	Gestión Integrada de los Recursos Hídricos	めの国家行動計画
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルス・ケア
PNAPS	El Plan Nacional de Agua Potable y Saneamiento	国家飲料水・下水道計画
PND	Plan Nacional de Desarrollo	国家開発計画
PNI	Plan Nacional de la Industria	国家工業計画
PNACC	Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático	国家適応計画
PNCC	Política Nacional de Cambio Climático	国家気候変動政策
PNRH	Política Nacional de Recursos Hídricos	国家水資源政策
SEN	Secretaría de Emergencia Nacional	国家緊急事態庁
SENADIS	Secretaría Nacional por los Derechos Humanos de las Personas con Discapacidad	国家障害者人権庁
SENACSA	Servicio Nacional de Calidad y Salud Animal	国立家畜品質・衛生機構
SENAVE	Servicio Nacional de Calidad y Sanidad Vegetal y de Semilla	国立植物・種子品質・防疫機構
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion	市場志向型農業振興
STP	Secretaría Técnica de Planificación del Desarrollo Económico y Social	経済・社会開発企画庁
UNA	Universidad Nacional de Asunción	アスンシオン国立大学
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関
WEF	World Economic Forum	世界経済フォーラム

特に注記のない限り、ドルはアメリカ合衆国ドルを指す。

## 1. パラグアイの開発政策・計画及び主要開発課題、セクターの分析

### 1.1 パラグアイの開発政策・計画

2025年、パラグアイ共和国（以下、「パラグアイ」という。）の政府は長期計画として「国家開発計画 2050（Plan Nacional de Desarrollo）」を公表した。この計画は、4つの柱「①人間・社会開発」「②インフラ・イノベーション・競争力」「③環境とエネルギー」「④制度・安全保障・国際発信」からなり、これらの柱のもと全66の個別目標（Objetivos Específicos）を設定している。同計画の策定・実施にあたっては、経済財政省が中心となり、全国6地域で計78回のワークショップが開催され、3,100名を超える市民が参画した。また、民間部門・大学・国際機関との協働も重視しており、社会・経済・環境の各側面において包摂的かつ持続的発展を促進する枠組を構築したとしている。下の表は4つの柱とその下に分類されるいくつかの個別目標の例を示すものである。

No.	柱	個別目標（例）
1	人間・社会開発	1-2-1 市民の権利保護と保健サービスの普及 1-3-3 技術教育の推進 1-3-4 高等教育の改革 1-4-2 全国介護システムの導入
2	インフラ・イノベーション・競争力	2-1-1 物理的インフラ強化 2-1-2 情報インフラ強化 2-2-1 基礎サービス普及・改善 2-3-1 研究開発・イノベーションの促進 2-3-3 戦略的分野における知識および応用技術の移転促進 2-3-4 国家品質システムの構築 2-4-1 投資促進 2-4-4 経済セクターの多様化と競争力強化
3	環境・エネルギー	3-2-1 水資源の統合的管理 3-3-1 災害リスク管理 3-4-2 電力マトリックスの多様化と持続性強化
4	制度・安全保障・国際発信	4-1-1 行政サービスの専門性強化 4-4-1 外交関係強化

## 1.2 主要開発課題・セクター分析

### 1.2.1 農業・農村開発（SDG 2）

パラグアイの経済は農牧業セクターが牽引しており、GDP のうち 9.1%（パラグアイ中央銀行, 2024）、輸出全体の 49%（Observatory of Economic Complexity, 2024）を占める。農業の中心作物は大豆、トウモロコシ、小麦、キャッサバなどで、特に大豆の輸出量は世界第 3 位、大豆油は第 4 位であり、主要な輸出品目として位置付けられている。牛肉は世界第 10 位の輸出量を誇っており、牛の飼養頭数は約 1,400 万頭に達し、牛肉輸出はアジア市場への拡大も進んでいる。

農業構造は二極化しており、農家の約 82%は小規模農家（農地面積 20ha 未満）に分類され、農地面積の約 4%を分け合っている。一方、大規模農家（農地面積 500ha 以上）は、農地面積全体の約 83%を占有しており、大規模農家への農地の集中が顕著である（FAO 2022）。また、女性の農業経済への参加は拡大しており、女性農業経営者の数は過去 14 年間で 75%増加、2008 年の 53,436 人から 2022 年には 93,828 人に達している（Censo Agropecuario Nacional 2022）。同期間における農業経営者の総数はほぼ横ばいであるのに対し、女性経営者の割合が顕著に増加しており、小規模・家族経営農業における女性の役割増大等が背景にあると考えられる。

近年、パラグアイの農業分野では、気候変動の影響が深刻化しており、特にラニーニャ現象などに起因する干ばつや洪水の頻発により、大豆やトウモロコシなどの主要作物の収穫に甚大な影響を及ぼしている。さらに、農村部のインフラ整備が不十分であり、道路、電力、水道、などの基盤が脆弱であることが、農産物の流通や保存に支障をきたしている。加えて、単一作物への依存度が高く、価格変動に対して脆弱であることや、小規模農家の生産性の低さも課題となっている。また、農産物の多くが未加工のまま輸出されているため、国内における加工産業の育成も課題となっている。

畜産業は国家経済を支える主要産業であり、畜産物が農産物輸出額に占める割合は大豆に次ぎ第 2 位の地位にある。中でも、牛肉を中心とする食肉生産が盛んであり、世界における牛肉主要輸出 10 カ国の一つとして、年間 38 万トンを超える牛肉が 50 ヶ国以上に輸出され、約 17 億ドルの外貨収入をもたらす（パラグアイ中央銀行, 2024）とともに、域内外の食料安全保障の重要な一翼を担っている。国内には約 15 万の家畜生産農家の他、と畜・流通・輸出関連産業に従事する者も多く、同セクターの雇用に果たす役割も大きい。需要拡大の一方で動物由来食品の安全検査体制は脆弱であり、検査能力、データ管理能力、家畜衛生管理の強化が喫緊の課題である。特に、口蹄疫などの疾病対策において国際基準への対応が求められている。また、中小規模の畜産農家が多数を占めるなか、技

術支援や資金援助が不足しており、生産性や品質の向上が困難な状況にある。さらに、牛肉輸出市場が特定国に偏っており、国際需給の変動に対する脆弱性が高い。

これらの課題に対し、農牧省は「農牧業セクター政策枠組み（Marco de Políticas del Sector Agropecuario）2020-2030」（農牧省, 2020）を策定し、①農業、畜産、林業の各セクターにおける生産性向上及び競争力強化、②土地の分配と権利の明確化、③技術・イノベーション、金融、衛生・品質管理、情報管理、人材育成、気候リスク管理における公的サービスの強化、等の対応策を実施することとしている。

### 1.2.2 気候変動（SDG 13）

パラグアイは気候変動に対して非常に脆弱である。パラグアイの経済は農業と畜産業に大きく依存していることから、洪水や長引く干ばつにより、甚大な被害を受けるリスクがある。2019年に発生した干ばつ・洪水の影響により、精肉生産量は約12%減少し、GDP成長率も-0.4%とマイナス成長になる大きな打撃を受けた。また、2021~2022年にかけて続いた深刻な干ばつにより、大豆の生産量は約640万トン減少し、大豆農家の家計収入は約60%減少と大きく落ち込んだ。さらに、2023年に発生した暴風雨では、稲作地の約54%が浸水し、その損失額は約2億ドルに達するとされる。また、干ばつの影響により主要河川であるパラグアイ川、パラナ川では近年記録的な水位低下が発生している。2024年9月、アスンシオン港の水位は通常より89cm低下し、120年ぶりの最低水位が記録された。水位低下により、船舶は積載量を削減せざるを得ず、輸送効率が大幅に低下、コストは増加するため、穀物等の国際貿易の約80%を河川輸送に頼るパラグアイには経済面で大きな打撃となる。さらに、パラグアイ・ブラジル国境に位置し、パラグアイ国内での電力需要の約80%を賄うイタイプ発電所では、2024年の発電量が前年比で20%低下した。IMFは、深刻な水位低下による穀物及び電力輸出の低迷が、2024年のGDP成長率を0.5ポイント押し下げたと分析している。

温室効果ガス排出の主因としては、農業・畜産部門が50%、エネルギー部門が26%、土地利用及び土地利用の変化・森林管理部門が13%を占めている。

森林破壊は、東部地域では森林破壊ゼロ法の施行によって減少しているものの、チャコ地方においては依然として著しい損失が続いている。NASAの衛星観測によると、パラグアイ、アルゼンチン、ボリビアにまたがるグラン・チャコにおいて、2000~2019年に約20%の森林が減少しており、特にパラグアイ側での減少率が最も高いと報告されている。農地・放牧地の拡大や、異常高温・干ばつに起因する森林火災などが森林破壊の主な要因となっている。

パラグアイ政府は、気候変動対策として、国家適応戦略（ENACC）、国家適応計画（PNACC 2022-2030）、国家気候変動政策（PNCC）などを策定しているほか、国家気候変動基金（FNCC）、国家気候変動委員会を設立し、気候変動への対応力を高める取り組みを推進している。

パリ協定に則りパラグアイは「国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）」を 2016 年に国連気候変動枠組条約事務局に提出している。NDC においては、GHG 排出量を 2030 年までに 10%削減することを目標として掲げており、国際的な技術・資金支援が得られる場合には、削減目標を 20%に引き上げることが可能としている。エネルギー及び運輸交通分野では、水素、バイオ燃料や電気自動車の活用など、様々な取り組みが行われている。また、パラグアイは炭素市場への参入を進めており、2023 年に「炭素クレジット法」（法律 7190 号）が制定され、同法細則の策定が進められている。

### 1.2.3 運輸交通（SDG 9）

内陸国パラグアイにとって、輸送インフラは経済発展と地域統合の鍵となる重要な要素であり、輸出入を支える物流回廊の効率性は国家の競争力に大きな影響を与える。しかしながら、インフラの質や整備範囲の点で、依然として多くの課題が残っている。

パラグアイ国内における貨物輸送の約 90%は陸路輸送が占めており（MOPC, 2021）、アスンシオン市と主要都市を結ぶ道路網の総延長は 78,000km を超えるが、舗装率は 15%ほどに過ぎず、メンテナンスも十分とは言えない。

これに対応するため、MOPC は、道路部門の長期戦略を定めた交通マスタープラン（2012-2032）を策定し、戦略的道路網の整備、コスト削減と安全性向上のための既存インフラの維持と改善、効率的投資と有料道路制度の拡大による財政的持続可能性の確保に取り組んでいる。

河川輸送は、対外貿易において重要な役割を担っており、肉と大豆の輸出量の 80%以上が河川輸送されている。しかし近年は、2019 年以降の慢性的な水位低下の影響を受け、輸送能力の低下と航行時間の増加が生じ、輸出量が激減している（世界銀行, 2021）。海運業界団体（Centro de Armadores Fluviales y Marítimos, CAFyM）によると、2019 年以前の河川輸送量が平均 22~24 百万トンであったのに対し、2024 年の推定輸送量は 16~17 百万トンに留まった。加えて、適切な浚渫が行われていないこと、標識不足、港湾インフラの不足等の諸問題の影響により、ここ数年では年間数億ドル規模の損失が生じており、パラグアイの国際競争力を大きく低下させている。

鉄道は 1999 年までは存在したが、維持管理不足や洪水等の影響により運行を終了し現在は機能していない。航空輸送も限定的であり輸送量全体のうちごく

わずかを占めるに留まる。

#### 1.2.4 エネルギー（SDG 7）

パラグアイは電力需要のほぼ 100%を水力発電によって賄っており、クリーンで再生可能な電力供給体制を維持している。特に、ブラジルとの国境に位置するイタイプ水力発電所は世界最大級の発電量を誇り、パラグアイは電力の純輸出国となっている。他方、水力発電への依存度が高いことから気候変動リスクが大きく、干ばつの影響で発電量が減少する可能性があることから、より多様でバランスの取れた低炭素エネルギー環境の整備が求められている。

エネルギー供給の観点では、水力とバイオマス資源の割合がそれぞれ約 47%、約 29%（2023）と大部分を占める一方、近年の経済成長に伴うエネルギー需要の増加により、運輸・農業・工業に主に使われる輸入燃料・石炭の使用が増加傾向にある。

国営電力公社（ANDE）による電力事業は効率性に問題があり、特に電力需要の 58%を占めるアスンシオン首都圏への送電ロスが頻発的に停電を引き起こしており、安定した電力供給が課題となっている。

パラグアイは SDGs ゴール 7 の人口電化率 100%を達成しているものの（2020）、近年の経済成長に伴い電力需要の増加が顕著であり、ANDEによると、2030 年には電力需要が既存発電容量を超えると予測されている。

パラグアイ政府は、2024 年～2043 年の発電マスタープランにおいて、国の電力需要を適切に満たし、経済発展と国民の福祉を促進することを目指している。また、2050 年までの国家エネルギー政策を通じて、エネルギー安全保障を強化するための目標と戦略を定め、エネルギー源の多様化とエネルギー効率の向上を図っている。具体的には、水力発電への依存度を低減させ、太陽光、風力、バイオマス等の導入を進める計画であるほか、将来的なグリーン水素生産の可能性についても検討が進められている。パラグアイ政府は 2021 年 6 月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を、2025 年 7 月には「グリーン水素経済国家戦略」を発表している。また、2023 年 3 月に水素法案が提出された（2026 年 1 月時点で審議中）。

#### 1.2.5 宇宙開発（SDG 9, SDG 17）

2019 年、パラグアイ政府は大統領令 1092 号により「パラグアイ共和国の宇宙政策」を定め、宇宙人材の育成、宇宙開発促進による国家開発計画の後押し、宇宙関連活動の強化、宇宙関連国際協力の推進を重点政策としている。

2014 年に設立されたパラグアイ宇宙庁（AEP）は、国の宇宙政策の調整と実行を担う公的機関であり、宇宙空間の平和利用を目的とする宇宙計画の立案と

実行、国家の発展に必要な技術革新の促進をミッションとしている。AEP は、小型衛星開発の他、農業や災害リスク、土地利用の変化、植生被覆等に関連する衛星画像データの解析・研究を行っており、主に国家緊急事態庁（SEN）、国立植物・種子品質・防疫機構（SENAVE）、農牧省（MAG）、国立林業研究所（INFONA）などの公的機関に情報を提供している。

パラグアイ初の人工衛星 GuaraniSat-1 は、九州工業大学が主導する小型衛星開発プロジェクト（通称 BIRDS-4 プロジェクト）の一環として開発され、2021年3月、野口宇宙飛行士が滞在する国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」から宇宙へ放出された。現在 AEP ははじめてパラグアイの技術者のみによる人工衛星 GuaraniSat-2 の設計・開発を進めており、2026年軌道投入を目指している。このプロジェクトには、アスンシオン国立大学、カトリック大学などの国立機関と、メキシコ宇宙庁、メキシコ国立自治大学、NASA のジェット推進研究所、イタリアの IT 企業などの国際的なパートナーが参画している。また、2024年5月、JICA は AEP 及び宇宙航空研究開発機構（JAXA）とともに、日本とパラグアイの産官学連携を通じた宇宙開発への協力を確認する覚書に署名し、「日・パラグアイ宇宙協力プログラム」が設置された。パラグアイ政府は、これら多様なアクターとの協働を通じて宇宙開発における技術力を向上させ、農業、防災、公衆衛生等の分野において宇宙技術の活用を図る方針である。他方、宇宙分野の取り組みは始まったばかりであり、技術力の強化や人材育成、関連設備の整備等の面で支援が必要とされている。

#### 1.2.6 民間セクター開発（SDG 8）

パラグアイにおける産業別の GDP 構成は、第一次産業（農畜産業・林業等）が 10%、第二次産業（製造、建設、電力）が 32%、第三次産業（商業・サービス業等）が 49%となっている。民間企業のうち、94%が中小零細企業であり、大半がサービス業に集中している。また、中小零細企業のうち正式に法人登録されている企業は約 12%に過ぎず（MIC, 2023）、労働者の約 62%はインフォーマル経済に従事している（INE, 2023）。

パラグアイ政府は外国直接投資の誘致を積極的に行っており、投資誘致法やマキラ法、フリーゾーン法等、外国企業に対し様々な優遇措置を打ち出し経済活性化を図っている。堅調な経済、財政運営の取り組み、安定した債務水準等を評価し、2024年7月 Moody's はパラグアイのソブリン格付けを Baa3（投資適格）に格上げし、2025年12月には S&P がソブリン格付けを BBB-（投資適格）に格上げした。パラグアイはマクロ経済、通貨、政治が安定しており、治安も比較的良好なうえ、メルコスール（南米南部共同市場）加盟国の中でも賃金・労働関連コスト、電気料金、各種税金等のコストが低く（在パラグアイ日本商工会議所、

2025)、外国企業にとって進出のメリットが大きい。また、パラグアイの平均年齢は27歳と若く、若年層の労働力が豊富である。他方、技術レベル及びマネジメントの面で専門人材が不足しており、労働力の質が課題となっている。その中でも女性労働者はさらに少ない。また、道路や電力などの経済・社会インフラが脆弱であること等の要因により、外国直接投資の純流入は他国に比べて低水準にあり、GDP1%未満にとどまっている。加えて、製造業が未発達であるため、産業の多角化・高度化に向けた施策が求められている。

商工省は「国家工業計画 (Plan Nacional de la Industria 2025-2035)」を策定し、人材育成や技術革新、輸出志向型産業の促進等を通じて、国内産業の競争力強化と持続可能な発展を目指し取り組みを進めている。

### 1.2.7 水資源分野 (SDG 6)

パラグアイは、一人当たりの淡水の利用可能量が南米で最も多い国のひとつであり、パラグアイ川水系、パラナ川水系等の表流水やグアラニー帯水層等の重要な帯水層が国の水利用の80%以上を支えている。

パラグアイ政府は、国家水資源政策 (PNRH, 2007) を中心に、水資源管理の法的・戦略的枠組みを確立している。この政策は、流域管理、資源の複数利用、市民参加を推進し、国家水資源計画の策定とその恒久的な更新を規定している。また2022年には環境省 (MADES) が国家水インベントリの作成をはじめとする水資源管理に係る施策の実施機関として設置された。さらに、MADESは2023年に「水資源の統合管理のための国家行動計画 (PAGIRH)」を策定し、水資源の管理、保全、保護のための優先的な戦略行動とロードマップを示している。

しかしながら、パラグアイの水資源管理は依然として様々な課題を抱えており、複数の機関が部分的な権限を持って活動しているために規制・計画・監視の面で重複や空白が生じており、統合的な管理が十分に行われていない。その結果、アスンシオン等の都市部では過剰利用や家庭・産業排水による水質汚染が問題となっている。また、大規模農家による無秩序な水利用による河川の水位低下が上水供給に影響を及ぼしている。

上水の普及率は89%であり、中南米平均の約75% (Harrison and Arndt, 2023) を上回るものの、下水接続率は15%、処理率は8%と著しく低い水準に留まり、上水の普及を踏まえた下水サービス展開について統合的な検討ができていない。さらに、上水では管理能力の低さやインフラの老朽化により無収水率45%に達しており、水資源が効率的に活用されていない。上下水サービスの料金体系は運営コストを十分にカバーできておらず、財政的持続性にも課題がある。

パラグアイ政府は2023年に「国家飲料水・下水道計画 (PNAPS)」を改定し、2030年までに上水普及率100%、下水道接続率48%を達成することを目標とし

て、推定 60 億ドルを超える投資を計画している。この取り組みによりサービスのカバー率向上と効率化が進められているものの、水資源の保全や持続的な利用を目的とした施策は統合されていないのが実情である。

#### 1.2.8 保健・栄養（SDG 3）

パラグアイの妊産婦死亡率（出生 10 万人当たり）は 2020 年に 71.1 と推定されており、2000 年の 149 から半減している（OPS, 2024）。しかし、アスンシオン市の 52、セントラル県の 52 に対して、ボケロン県では 347、アマンバイ県では 190 と地域間格差が大きい。また、子どもの過体重、肥満は近年課題となっている。5 歳未満の子どもの過体重の割合は、中南米平均 9%に対してパラグアイでは 15%となっており、地域内でもっとも高い状況である（FAO et al., 2023）。

一方、世界の疾病負担研究（Global Burden of Disease Study）によると 2019 年時点での主な疾病別死因では、非感染性疾患 77.2%、感染性・母子・栄養疾患 11%、外傷 11%と、非感染性疾患による死亡が全体の 80%近くを占めている（IHME, 2023）。その他デング熱、チクングニャ熱等の蚊媒介感染症も大きな問題となっている。

制度面では、保健省が運営する公的医療（税金を財源とし、誰でも無料で利用可能）、社会保障院（IPS）が運営する被雇用者向け社会保険（労使保険料を財源とし、公立病院とは別の医療機関を持つ）、私立医療、の 3 つの医療制度がそれぞれ独立して存在しており、効率的な保健医療サービスへのアクセスが課題となっている。

「国家保健戦略政策 2015-2030（Estrategías de la Política Nacional de Salud 2015-2030）」は、①ガバナンス強化、②保健医療施設の総合的なネットワークにおけるプライマリー・ヘルス・ケア（PHC）強化、③社会的決定要因へのセクターワイドで統合された組織行動の強化、④リソースの適正化による保健システムの効率改善、⑤保健医療人材マネジメントの強化、⑥国境地域における公共保健医療の強化、⑦安全で質の高い医療品へのアクセスの保証、の 7 つの戦略目標と行動方針を掲げている。その他、2018 年に策定された保健医療情報強化行動計画（Plan de Acción para el Fortalecimiento de Información para la Salud 2019-2023）を通じて保健医療システムのデジタル化に注力しており、IDB、世銀、台湾、韓国の支援により 2026 年以降のロードマップの策定と共に、電子カルテの導入と医療施設間の接続を進めている。

#### 1.2.9 障害と開発（SDG 4, SDG 10）

パラグアイの総人口は約 641 万人で、そのうち障害者の割合は 5%（男性 5%、女性 6%）である。また、1%が児童、約 10%が青年層である（Gobierno del

Paraguay n.d.)。

機能障害別にみると、歩行、階段昇降、上腕の動作に困難のある者が 57%、補聴器を利用しても聞くことに困難のある者が 24%、介助が必要な者が 28%、眼鏡やコンタクトレンズを利用しても見ることに困難のある者が 58%である。WHO によると世界人口の約 16%が障害者で、その 80%は低・中所得国に住んでいる。それと比較するとパラグアイで何らかの障害があると特定されている人の割合は少なく、統計上把握されていない多数の障害者が存在すると推測される。

パラグアイは、2008 年に障害者権利条約を批准しており、同条約を遵守することが求められる。また 2012 年には、同条約を国内で実施するための法律第 3540/08 号法が公布され、障害者権利条約及び選択議定書が国内法として適用された。

同年、国家障害者人権庁（SENADIS）も設立された。同庁は、従来の医療モデルから脱却し、人権に基づくアプローチを推進し、セクター横断的な活動を通じて、障害者の自立と包括的な発展を促進することを目指している。

加えて、「障害者に対するあらゆる差別の撤廃に関する米州条約の批准を承認する法律」、「公共機関における障害者の雇用を義務付ける法律」、「物理的環境へのアクセシビリティに関する法律」、「民間部門における障害者の雇用促進のため雇用主に対する優遇措置を定める法律」、「インクルーシブ教育に関する法律」、「視覚障害者や印刷物へのアクセスが困難な者のために出版物へのアクセスを促進するマラケシュ条約の批准を承認する法律」、さらにこれら法令等を実行するために「障害者の権利に関する行動計画 2015-2030」が策定されている。さらに、2021 年に制定された法律第 6808/2021 は、国内のすべての県および市に障害者事務局を設置することを定め、障害者が地域の意思決定に直接参加することを目指している。

こうした政府による取り組みがある一方で、資源不足、財政的課題、関係者の知識・理解不足等により、法令や政策が効果的に実施されていない。そのため、障害者は、就学や就労など社会参加の機会から排除され、経済的貧困を含め、平等な参加を阻害されている人々の中でも特に厳しい状況に置かれている。たとえば、国家統計局が 2022 年に行った調査によると、5 歳以上の障害のある人口の内、調査時点で何らかの学校に通っている者は約 10%であった（INE、SENADIS, 2022）。識字率も、パラグアイ全体では 95%であるが、障害者に限ると 57%と推計されている。また、公的機関では 5%の障害者雇用率が定められているものの、40%の機関が 1 名の雇用もしておらず、雇用率を満たしている機関は 6%に留まる。

2023 年、障害者権利条約委員会はパラグアイ政府に対し、包括的な差別禁止

法の制定、公共交通機関、建築物等の物理面及びウェブサイトや報道などの情報面のアクセシビリティの向上、障害者の教育・医療へのアクセス向上、雇用・政治参加の促進等を、取り組むべき課題として指摘している。

#### 1.2.10 教育（SDG 4）

パラグアイの正規教育は、就学前教育（0歳～5歳）、初等教育（6歳～14歳）、中等教育（15歳～17歳）、高等教育（大学等）の4段階で構成され、初等教育は義務教育となっており、無償である。

就学率は都市部と農村部との間で差が大きく、例えば2022年の中等教育における就学率は、都市部78%に対し農村部では56%となっている。全国的に見ても、初等教育の不就学児の割合は19%で、南米平均の3%よりもかなり高い水準となっている。2015年の15%から比較しても悪化しており、不就学の問題が深刻である（UNESCO, 2023）。

また、教育の質にも大きな課題がある、OECDが3年ごとに実施する国際的な学力調査（PISA）の結果、中等教育時点で最低限の読解力と数学を習得している割合はそれぞれ34%と15%で、世界平均の64%、51%を大きく下回っており、習熟度の低い生徒の割合が非常に高い。数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーすべての成績においてパラグアイはOECD加盟国平均を大きく下回っている（PISA 2022）。特に数学的リテラシーでは平均点を大きく下回り、世界81か国中80位であった。OECDはパラグアイに対し、改善に向けて、公平な教育機会の提供、教員の育成と支援強化、ICT活用の推進等を提言している。

パラグアイ政府は、2022年に「パラグアイ教育改革国家計画 2040（Plan Nacional de Transformación Educativa Paraguay 2040）」を策定し、教育システム全体の抜本的改革を行い、すべての人に質の高い教育を提供することを目標に掲げている。

#### 1.2.11 生物多様性（SDG 15）

パラグアイには11のエコリージョンがある。特に東部地域は豊かな森林資源に恵まれ、世界36の生物多様性ホットスポットの一つである大西洋岸森林や、希少サバンナ生態系を持つセラード、ラムサール条約登録湿地等の重要な国際的生物多様性地域を有している。重要生態系パートナーシップ基金（CEPF）はパラグアイ全土に58の重要多様性地域を特定しており、それら地域は国土の約9%を占めている。他方、農地拡大や都市開発・道路建設による森林消失が加速しており、生態系サービスの減少及び絶滅危惧種の増加が進んでいる。

パラグアイ政府は生物多様性条約（CBD）に加盟し、環境省を中心に生物多様性国家戦略（NBSAP）の改定を進めており、東部地域の森林破壊ゼロ法（2018

年法律 6256 号)の制定や自然保護区の拡大をはじめ、生態系と自然環境の保全、絶滅危惧種の保護に向けた取り組みを進めているが、急速に進む森林破壊に環境保全政策の実行が追いつかず、生物多様性の危機は深刻な状況にある。

開発事業における自然資本・生物多様性の主流化を通じて、自然環境や生物多様性の損失を食い止め、回復軌道に乗せることを目指すネイチャーポジティブの実現に貢献することが期待される。

#### 1.2.12 ジェンダー (SDG 5)

世界経済フォーラムによるジェンダーギャップ指数ランキングの総合指数は全 148 か国中 87 位、経済面格差指数は 86 位 (2025 年) である。中南米地域内では 23 か国中 22 位と下位にあり、政治参画及び経済参画の順位が特に低い。UNDP によるジェンダー不平等指数は全 193 か国中 99 位 (2023 年) であり、国会における女性議員の割合は 23%、労働力人口比率については男性 83% に対し女性は 59% に留まることが示されている。就学・就労・職業訓練のいずれにも不参加の状態にある若者は、男性 1 人に対し女性 3 人であり、また、女性は男性の約 3 倍の時間を無償の家事・ケア労働に費やしている。若年妊娠率は減少傾向にあるものの、1,000 人当たり 71 人と、依然としてラテンアメリカ均の 51.7 人を上回る (世界銀行, 2025)。

世界銀行は、ジェンダーに基づく暴力 (SGBV) 関連の①法・政策の整備状況および②実施体制につき、最善の状態をスコア 100 とした上で、パラグアイについては、①50、②75 としている。基本的な法・政策の整備状況、包括的な実施体制のいずれも不十分な状況であり、児童婚を禁止する法律が無い等、様々な課題がある。また、15~49 歳女性の 5.5% が、過去 12 か月に親密なパートナーから身体的または性的暴力を受けたと回答している (UN Women, 2018)。

係る状況を踏まえ、JICA は各事業において分野横断的に、ジェンダー主流化の推進に関する取り組みを進める。

#### 1.2.13 日系社会連携 (SDG 11, SDG 17)

日本人のパラグアイ移住は、1936 年のラ・コルメナ移住地への入植から始まった。第二次世界大戦による中断を経て、1950 年代後半から、JICA の前身である日本海外移住振興株式会社により、ラパス、ピラポ、イグアスで直営移住地が設立され、本格的な移住が再開した。移住者たちは未開の原野を開拓し、農業を中心に地域社会およびパラグアイの発展に寄与してきた。JICA は直営移住地の生活基盤整備に加え、農業を中心とした移住者の安定した生計手段の確立を目的に、農業技術の普及や人材育成にも注力してきた。その取り組みの一つが、パラグアイ農業総合試験場 (CETAPAR) であり、同施設では不耕起栽培技術の導

入や作物の品種改良に関する研究・開発が継続的に行われてきた。これらの成果は日系社会にとどまらず、現地農家にも広く普及しており、日系社会が地域の農業発展に大きく貢献している。特に、大豆の生産においては、日系移住者による先進的な農業技術の導入と日本の継続的な支援が、パラグアイが世界有数の大豆生産国となる上で、重要な役割を果たしてきた。

現在、約 1 万人の日系人が在住するパラグアイは、中南米でも有数の親日国として知られており、2019 年には日本との外交関係樹立 100 周年を迎えた。両国間では首脳レベルの交流があり、50 年以上にわたり経済協力や技術支援が継続的に行われている。

JICA は、2012 年度より日系社会を通じた現地社会との連携を目的とする現地調査プログラム「中南米日系社会との連携調査団」を実施しており、パラグアイには 4 回調査団が派遣されている。本調査団派遣をきっかけにパラグアイへ本邦企業が進出した実績もある。

2023 年には、経団連中南米地域委員会のミッションが南米諸国に派遣され、パラグアイでは、政府要人との面談やパラグアイ産業連盟（UIP）による同国企業との交流会が開催され、官民での連携が進められている。また、2025 年 5 月に大阪・関西万博賓客として訪日したペニャ大統領が石破総理大臣（当時）と会談し、日・パラグアイ投資協定が 2025 年 12 月に署名されたことで、今後の両国間の民間連携が活性化することが期待される。

2026 年、パラグアイ日系社会は移住 90 周年を迎える。パラグアイと日本の友好関係は、農業・製造業等を軸に着実に緊密化してきた。一方で、日系社会は、高齢化やアイデンティティの継承、日本語教育の維持といった点で課題に直面している。

## 2. JICA が取り組むべき主要開発課題

### 2.1 パラグアイへの協力意義

昨今の国際情勢、特にウクライナ、中東情勢等国際社会の分断・対立が深まる中、国際社会が直面する諸課題について友好国と連携して取り組むことが重要となっている。パラグアイと日本は、自由、民主主義、法の支配等の価値や原則を共有するパートナーとして友好関係を深めてきており、2025 年 5 月ペニャ大統領の訪日時には、両首脳が両国の関係を「戦略的パートナー」に格上げすることで合意した。

経済面では、パラグアイの基幹産業である農牧業において、1.2.1 で指摘した課題解決に向けて、土壌解析、気象情報等衛星データ利活用による生産性向上、輸送インフラ整備による穀物輸送の効率性・連結性改善、競争力強化、小規模農家に対する技術支援、金融アクセス改善、畜産業における衛生・品質管理体制の

整備等の協力を実施することは、パラグアイの食料供給の安定化への貢献を意味し、ひいては世界の食料安全保障に資する活動と言える。また、日本政府は食料安全保障に資する取り組みとして「安定的な輸入の確保」を挙げており、政治・経済が安定し、肥沃な農地を有するパラグアイの農業生産力及び輸出力の向上を後押しすることは、食料安全保障の観点から日本の裨益につながる。

パラグアイの経済は、農業依存度が高く気候変動や国際市場価格の変動に対する脆弱性が指摘されるものの、自然災害の被害が大きく経済に影響した数年を除けば 10 年以上好調な経済成長を維持しており、2024 年の一人当たりの GDP は 6,390 ドルと中進国に位置付けられている。好調な経済成長と高い信用力の一方で、パラグアイには道路、電力、上下水道設備、都市交通、灌漑設備等旺盛な開発ニーズがある。インフラ整備を支援することは、パラグアイの競争力強化、外国投資呼び込み、地域住民の生活環境改善に貢献する。

また、パラグアイは南米大陸の中心に位置し、メルコスール（南米南部共同市場）に加盟している。メルコスールの構成国の中では、パラグアイは政治・経済ともに安定している上、1.2.6 に記載の通り各種コストが低く、南米進出の製造拠点として本邦企業にアピールできる。

前章でもパラグアイでは世界有数の日系社会が形成されていると述べたが、特に農業分野における日系人の貢献は同国で高い評価と信頼を得ている。その結果、彼らはパラグアイと日本の架け橋となっている。

JICA は日系移住者支援を中心に、1959 年からパラグアイにおける開発支援事業を開始した。2022 年までの支援額累計は約 3,060 億円に達しており、二国間援助では長期にわたり支出総額では日本が最大の援助国になっている（外務省 2024）。また、日本はこれまでにボランティア累計約 1,900 名（中南米地域内 1 位、世界 2 位）、専門家約 1,900 名を同国に派遣している。日系人の活躍と長年の開発協力が両国の友好関係の礎となり、パラグアイは極めて親日的な国の一つとなっている。親日的なパラグアイとの協力を継続することは日本の食料安全保障を強化するとともに、国際社会における信頼に基づく外交を維持できるという点で日本の国益に資する。

以上のことからパラグアイは、経済・外交・文化等の各分野において、より一層連携を強化すべき戦略的かつ信頼性の高い重要なパートナーであり、引き続き JICA が協力を推進する意義は大きい。

## 2.2 JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

パラグアイでは、「1.1 パラグアイの開発政策・計画」において上述したとおり、「国家開発計画 2050」において示されている 4 つの柱に基づき開発政策が進められており、この方針に沿った協力が求められている。

また、パラグアイにおける開発課題は、「1.2 主要開発課題・セクター分析」の通り、気候変動、経済構造の脆弱性、地域間格差、社会的弱者の排除といった要因が相互に関連し、人々の生活基盤や尊厳を脅かす複合的リスクとして顕在化している。このような複合的リスクに対応するため、案件形成及び実施に際し、人々一人ひとりの安全と尊厳を中心に据えた「人間の安全保障」のアプローチが求められる。

この上で、「1.2 主要開発課題・セクター分析」及び「2.1 パラグアイへの協力意義」を考慮し、JICA が取り組むべき主要開発課題を次のとおり整理する。

### 2.2.1 三層構造の改定

パラグアイ政府の基本的な開発の方向性に基づき、将来に向けた持続的な経済成長を推進し、その経済成長の恩恵が貧困層や社会的弱者にも広く行き渡るよう、「産業振興とビジネス環境改善、包摂的社会開発を通じた持続可能な経済発展」を基本方針とし、具体的な協力の重点分野を、「気候変動対策を踏まえた持続的経済開発」、「包摂的な社会開発」とする。その三層構造は、以下のように改定することが妥当と考えられる。

#### 【現状】

重点分野	開発課題	協力プログラム
持続的経済開発	1-1 主要農畜産品バリューチェーン環境整備	バリューチェーン構築のための持続可能な農牧業開発プログラム
	1-2 経済・社会インフラの充実	国土開発・域内統合のための経済インフラ整備プログラム
		産業開発プログラム
社会開発	2-1 社会サービスの充実	水・衛生改善プログラム
		栄養改善及びプライマリーヘルスケアプログラム
		障害と開発プログラム
その他		

※その他重点分野として、日系社会連携がある。

【改定案（赤字は変更点）】

重点分野	開発課題	協力プログラム
気候変動対策を踏 まえた持続的経済 開発	1-1 農業・農村開発	持続可能な農牧業開発プログラム
	1-2 産業開発とそれに資する経済インフラ整備	経済インフラ整備プログラム 産業振興・イノベーション・投資環境整備プログラム
包摂的な社会開発	2-1 水資源の最適利用と保全	統合的な水資源利用・管理プログラム
	2-2 社会福祉	障害と開発等プログラム
その他		

※その他重点分野として、日系社会連携がある。

### 2.2.2 三層構造改定の背景

近年、パラグアイにおいても干ばつや洪水と言った自然災害が頻発しており、気候変動の影響は避けられない。そのため、経済開発に気候変動対策を組み込むことが不可欠となっていることから、重点分野を「気候変動対策を踏まえた持続的経済開発」とした。農牧業分野の協力では、これまではバリューチェーン構築に重点がおかれていたが、今回の改定では、バリューチェーン構築に加え、気候変動対策や金融アクセス改善なども含めた協力を実施するため、「持続可能な農牧業開発プログラム」とした。経済インフラ整備では、国土開発・域内統合に資する側面に加え、輸出競争力の強化、周辺住民の生活改善に資する側面も包括するため、「経済インフラ整備プログラム」とした。産業開発については、現政権の方針やPND2050の主旨に沿い、宇宙や水素といった最新科学技術分野での協力を実施すること及び投資促進に資する協力を実施することを強調するため、「産業振興・イノベーション・投資環境整備プログラム」とした。重点分野の「社会開発」は、経済開発で得られる成果が脆弱層を含む国民全体に行きわたるよう「包摂性」に配慮するため、「包摂的な社会開発」とした。限られた資源を効率的に投入するため、従来の3つのプログラムから水・衛生と障害の2つの分野に集中することが望ましい。水資源分野では、これまでの上下水道整備や無収水対策に加え、根本原因である統合的な水資源利用・活用が実施されていないことに着目し、これに対する協力を含めるため、「統合的な水資源利用・管理プログラム」とした。社会福祉分野では、障害者の人権の観点から引き続き障害者の社会参加・意思決定への参加を支援することが望ましい。

### 2.2.3 重点分野の協力量針

重点分野「気候変動対策を踏まえた持続的経済開発」の開発課題 1-1「農業・農村開発」では、食料安全保障にかかわるセクターであることを念頭に、農業分野における気候変動リスクの軽減、小規模農家に対する生産・販売技術の向上と金融アクセスの改善、牧畜業における畜産品の安全性と品質確保等に資する協力を通じて、持続可能な農牧業の発展を後押ししていく。

気候変動リスクの軽減に関しては、宇宙分野の協力を通して、衛星データの活用能力を強化することにより、干ばつや洪水などへの適切な対応を講じることができるよう支援を行い、被害の軽減を図るほか、科学技術協力（SATREPS）を通じた、温暖化要因とする病害の軽減に係る協力を実施していく。小規模農家への支援については、SHEP アプローチ等の活用を通じた生産・販売技術の向上や金融アクセス改善に係る協力などを進めていく。畜産品の安全性と品質確保については、国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）の能力向上を図ることにより、質の高い家畜衛生及び食品衛生サービスの提供に貢献する。

これらの協力は、「国家開発計画 2050」の 2.3.3、2.3.4 等に資する協力である。

開発課題 1-2「産業開発とそれに資する経済インフラ整備」では、「経済インフラ整備」と「産業振興・イノベーション・投資環境整備」の分野において協力を進める。

「経済インフラ整備」においては、主に道路輸送、河川輸送、エネルギーの分野での支援を継続する。輸送インフラの整備は、農産物輸送のための地域連結性向上や競争力強化に直結することから、食料安全保障の観点からも重要性が高い。

また、パラグアイは NDC における 2030 年までの目標 25 に、「人の移動、国内・国際物流の改善に向けた気候変動対応力向上」を挙げており、今後の道路整備においては、将来の洪水を考慮した道路の嵩上げ等の気候変動対策を含めることによりパラグアイ政府の政策を後押しする。道路インフラ整備の加速は、悪天候でもその地域に住む住民の教育・医療といった公共施設へのアクセスを可能とし、生活レベルの向上、貧困からの脱却にも資する。

エネルギーセクターにおいては、増加するエネルギー需要、設備の老朽化、送電ロスの観点から送電線の新設や省エネ機器への交換等、エネルギー供給の効率化に対する協力を行う。また、パラグアイ政府が推進するエネルギー源の多様化の中で、来るべきカーボンニュートラルな社会への移行を視野に、パラグアイにおける豊富な水資源の利用を前提とする水素の利活用検討に協力する。2023 年 3 月に議会に提出された水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立について言及されており、水素関連

における将来の莫大な資金需要を見据え、パラグアイ政府が推進するグリーン水素案件を促進するための資金メカニズムの構築を支援する。

「産業振興・イノベーション・投資環境整備」に関しては、1.2.6 で言及しているパラグアイ政府の「国家工業計画 2025-2035」を後押しする協力を実施する。近年農牧業以外ではプラスチック類等の製造業、衣料品・縫製品等の分野が徐々に発展してきているが、各産業・工業分野の分析ができておらず、育成すべき産業や製品を特定できていないため、日本の知見を活かした技術協力を通じて国の戦略的産業サブセクターや製品の特定、国内生産にむけたボトルネックの洗い出し等に協力する。

イノベーションでは、宇宙や水素と言った最新技術分野での協力を通じて、本邦企業を含む民間企業との連携を進めながら、新しい産業のインキュベーションに貢献する。

外国直接投資が進まない理由として脆弱な経済インフラや技術・マネジメントの専門人材不足が指摘されていることを鑑み、投資環境整備の観点から、上述した輸送インフラ整備に協力することによって輸送効率・競争力強化に貢献するとともに、職業訓練の強化や、研修を通じた自国内での企業支援の強化等の取り組みを通して産業人材育成に協力する。

また、海外投融資によるバンクローン等を通じて、譲許性の高い資金を提供することで中小零細企業の金融アクセス改善を支援する。

これらの協力は、「国家開発計画 2050」の 2.1.1、2.2.1、2.3.1、2.4.4、3.4.2 に資する協力である。

重点分野「包摂的な社会開発」の開発課題 2-1「水資源の最適利用と保全」では、上下水道整備を通じた衛生環境の改善、及び無収水率の改善に資する協力を継続する。パラグアイ政府が国家飲料水・衛生計画（PNAPS）で掲げる 2030 年までに給水普及率 100%、下水道普及率 48%を目指す目標の達成を支援するため、特に上下水道設備の不足・老朽化、人口増が顕著な都市部において、資金協力を活用して上下水道整備に取り組む。無収水率の改善に対しては、これまで実施してきた技術協力の成果の普及・強化を通じて、無収水対策や配水網管理能力向上を図っていく。

また、「1.2.7 水資源分野（SDG 6）」に記載の通り、パラグアイは豊富な水資源を有し、様々な法令や活動計画を制定しているにも関わらず、複数の機関が部分的な権限をもって活動しているために、規制・計画・監視に重複や空白が生じている。結果、水質汚染や大規模農家による無秩序な水利用を要因とする水供給への影響、低水準の下水接続率等の問題が起きている。こうした課題に対し水資源の持続的な利用と保全をめざし、上述した資金協力によるインフラ整備に加

え、日本の知見、経験を活かした利害関係者間の調整を含む関係者のキャパシティ・ディベロップメントにも協力し、統合的な水資源の利用と管理を推進する。

これらの協力は「国家開発計画 2050」の 3.2.1 他に資する協力である。

開発課題 2-2「社会福祉」では、「障害と開発」の分野で協力を継続する。1.2.9 で述べた通り、パラグアイでは、2012 年に国家障害者人権庁（SENADIS）が設立され、人権に基づくアプローチによって、障害者の自立と包括的な発展が促進されている。JICA はパラグアイ政府の政策を後押しすべく、2016 年から SENADIS に専門家を派遣し、2024 年からは技術協力「障害者の社会参加促進プロジェクト」を開始し、地方自治体レベルで障害に関する対話のためのプラットフォーム確立・強化、関係者の能力強化、他の地方自治体への展開を見据えた手法の開発等を行っている。これらの協力を通じて、障害者が地方自治において公的に意思表示する機会の確立に貢献していく。

さらに、全ての事業において障害者が受益者または実施者として参加することを保障する障害主流化の推進に係る取り組みを行う。具体的には、障害細分化データの収集と活用、物理的・情報アクセシビリティの確保、障害者の事業参画と建設的対話の推進等を行う。

これらの協力は「国家開発計画 2050」の 1.2.1、1.4.2 他に資する協力である。

「その他」の重点分野では、主に日系社会連携を推進する。JICA は、日系社会研修、海外協力隊派遣、日系団体助成事業等を通じて、①若い世代への日本語教育支援や日本及び日系社会への理解・参加促進、②日系社会の次世代を担う人材の育成支援、③日系団体と日本とのネットワークの強化、④日系スタートアップ支援「Nikkei NINJA (Next Innovation with Japan)」の拡充、⑤日系社会民間連携調査団を通じたマッチングといった取り組みを引き続き強化していく。両国の架け橋となっている日系社会を支援することは、両国の友好関係を維持する上で不可欠であり、日系団体と日本とのネットワークの強化は本邦企業のパラグアイ進出を促進することにつながる。また、「国家開発計画 2050」の 1.1.2、1.3.3、2.3.3、2.4.1、2.4.4 他に資する協力である。

#### 2.2.4 SDGs 及び JICA グローバル・アジェンダとの関係

各重点分野と SDGs 及び JICA グローバル・アジェンダ（課題別事業戦略（JGA））との関係は次の表の通り（JICA, 2022）。

重点分野	開発課題	協力プログラム	関連する主な JGA	関連する主な SDGs
気候変動対策を踏まえた持続的経済開発	農業・農村開発	持続可能な農牧業開発	5. 農業・村落開発 15. デジタル化の促進 16. 気候変動	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに
	産業開発とそれに資する経済インフラ整備	経済インフラ整備	2. 運輸交通 3. 資源エネルギー 16. 気候変動	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
		産業振興、イノベーション、投資環境整備	3. 資源・エネルギー 4. 民間セクター開発 15. デジタル化の促進 16. 気候変動	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
包摂的な社会開発	水資源の最適化と保全	統合的な水資源管理	19. 持続可能な水資源の確保と水供給	6. 安全な水とトイレを世界中に
	社会福祉	障害と開発等	9. 社会保障、障害と開発	3. すべての人に健康と福祉を

### 3. 協力実施上の留意点

パラグアイの過去案件や政治経済・社会動向を踏まえ、今後の協力にあたっては以下の点に留意する。

#### 3.1 有償資金協力の強化

円借款の供与条件はパラグアイ側で高く評価されているものの、現政権は財政赤字▲1.5%を目標に掲げており、新規借入れには慎重である。このような現政権の意向に留意しつつ、道路、電力、農業、水分野で、世界銀行や IDB との連携可能性も模索しながら、円借款事業の組成に取り組む。

### 3.2 海外投融資案件の拡大

「国家工業計画（PNI）2025-2035」は、年間5～7%の経済成長率と50万の新規雇用創出により、現在のGDP約440億ドルを10年間で1,000億ドルにすることを目標としている。この目標を達成するためには、民間セクターの育成と活性化が不可欠である。この政府目標を後押しするため、円借款による案件組成と並行して海外投融資案件を組成していくことが重要である。パラグアイにおいて海外投融資が展開可能なセクターとしては、重点分野「気候変動対策を踏まえた持続的経済開発」に資する農牧業、産業振興、経済インフラ、中小企業振興及びイノベーション等の分野が考えられる。また、案件形成にあたっては中南米地域のグリーン分野の海外投融資を推進するMIDORIイニシアティブへのアラインメントを意識する。さらに、IDB InvestやIFCなど実績豊富な国際開発金融機関との協調を重視するとともに、市中銀行や民間セクターとの協業を通じた民間資金の動員にも積極的に取り組む。

### 3.3 パラグアイ政府への働きかけ

案件形成の段階において、無償資金協力の場合はE/N署名後、有償資金協力においてはL/A調印後に行政及び立法手続きが必要なため、これらの手続きが迅速に進むよう、パラグアイ政府への働きかけを行うことが必要である。

## 引用文献一覧

### 【日本語文献】

外務省、2024年、「政府開発援助（ODA）国別データ集 2024」。

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page2w\\_000006.html#section6](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/press/shiryo/page2w_000006.html#section6)（最終閲覧日：2025年11月）

在パラグアイ日本商工会議所、2025年、「投資ガイドブック・パラグアイ 2025」。

[20260119\\_guia\\_inversion\\_edicion\\_50\\_aniversario\\_cjicp\\_jp.pdf](https://www.jica.go.jp/TICAD/overview/publications/global_agenda_20260119_guia_inversion_edicion_50_aniversario_cjicp_jp.pdf)（最終閲覧日：2026年3月）

JICA、2022年、「JICA グローバル・アジェンダ 開発途上国の課題に取り組む20の事業構想」。

[https://www.jica.go.jp/TICAD/overview/publications/global\\_agenda\\_20.html](https://www.jica.go.jp/TICAD/overview/publications/global_agenda_20.html)（最終閲覧日：2025年11月）

### 【外国語文献】

ANDE. 2023. *Plan Maestro de Generación 2024–2043*.

[https://www.ande.gov.py/documentos/plan\\_maestro/RP49741%20ANEXO%20Plan%20Maestro%20de%20Generacion%202024-2043.pdf](https://www.ande.gov.py/documentos/plan_maestro/RP49741%20ANEXO%20Plan%20Maestro%20de%20Generacion%202024-2043.pdf) (Accessed: 2025. 11)

Convention on Biological Diversity. 2016. *Estrategia Nacional y Plan de Acción para la Conservación de la Biodiversidad del Paraguay 2015-2020*.

[CBD Strategy and Action Plan - Paraguay \(Spanish version\)](#) (Accessed: 2026. 1)

Critical Ecosystems Partnership Fund (CEPF). 2025. *Explore the Biodiversity Hotspots*.

[Protecting biodiversity by empowering people | CEPF](#) (Accessed: 2026. 1)

DENDE. 2023. *Inversiones en el sistema eléctrico paraguayo*.

<https://dende.org.py/inversiones-en-el-sistema-electrico-paraguayo/> (Accessed: 2025. 11)

ESMAP. 2023. *Tracking SDG 7*.

<https://trackingsdg7.esmap.org/country/paraguay> (Accessed: 2025. 11)

FAO. 2022. *Paraguay – National Agricultural Census 2022: Main Results*. Rome: FAO.

[https://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/ess\\_test\\_folder/World\\_Census\\_Agriculture/WCA\\_2020/WCA2020\\_TMRs/TMR\\_Paraguay\\_2022](https://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/ess_test_folder/World_Census_Agriculture/WCA_2020/WCA2020_TMRs/TMR_Paraguay_2022)

- [\\_Eng.pdf](#) (Accessed: 2025. 12)
- FAO, FIDA, OPS, PMA and UNICEF. 2023. *Panorama regional de la seguridad alimentaria y la nutrición - América Latina y el Caribe 2023: Estadísticas y tendencias*.  
<https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/85d72c87-1973-4817-b022-1405c06f967b/content/sofi-statistics-rlc-2023/overweight-among-children.html> (Accessed: 2025. 11)
- Gobierno del Paraguay. 2022. *Plan Nacional de Transformación Educativa Paraguay 2040*.  
[https://siteal.iiep.unesco.org/sites/default/files/sit\\_accion\\_files/plan\\_nacional\\_de\\_transformacion\\_educativa\\_paraguay\\_2040.pdf](https://siteal.iiep.unesco.org/sites/default/files/sit_accion_files/plan_nacional_de_transformacion_educativa_paraguay_2040.pdf) (Accessed: 2025. 10)
- Harrison, C., and A. Arndt. 2023. *Six Things to Know about Water Resources in Latin America*.  
<https://www.as-coa.org/articles/six-things-know-about-water-resources-latin-america> (Accessed: 2025.9)
- IEA. 2025. *Country and Regions*.  
<https://www.iea.org/countries/paraguay/energy-mix>  
<https://www.iea.org/countries/paraguay/energy-mix>(Accessed: 2025.11)
- Index Mundi. 2020. *Paraguay - Acceso a electricidad*.  
<https://www.indexmundi.com/es/datos/paraguay/acceso-a-electricidad>  
(Accessed: 2025.11)
- IHME. 2023. *Global Burden of Disease Study*.  
<https://vizhub.healthdata.org/qbd-compare/> (Accessed: 2025.9)
- Instituto Nacional de Estadística (INE) and Agencia Internacional de Energías Renovables (IRENA). 2021. *Actualización de la NDC de la República del Paraguay*.  
[https://estadisticasambientales.ine.gov.py/subidas/documentos/NDC%20Note\\_Paraguay\\_IRENA\\_ESJun21.pdf](https://estadisticasambientales.ine.gov.py/subidas/documentos/NDC%20Note_Paraguay_IRENA_ESJun21.pdf) (Accessed: 2025.11)
- Instituto Nacional de Estadística (INE) and la Secretaría Nacional por los Derechos de las Personas con Discapacidad (SENADIS). n.d. *Atlas sobre la Discapacidad en Paraguay*.  
<https://estadisticasdiscapacidad.ine.gov.py/elatlas.php> (Accessed: 2025.9)
- Ministerio de Agricultura Y Ganadería. 2020. *Marco de Políticas del Sector*

- Agropecuaria*. \_  
[https://informacionpublica.paraguay.gov.py/public/1874838-MARCODEPOLITICASDELSECTORAGROPECUARIO-versionfinal\\_09072020pdf-MARCODEPOLITICASDELSECTORAGROPECUARIO-versionfinal\\_09.07.2020.pdf](https://informacionpublica.paraguay.gov.py/public/1874838-MARCODEPOLITICASDELSECTORAGROPECUARIO-versionfinal_09072020pdf-MARCODEPOLITICASDELSECTORAGROPECUARIO-versionfinal_09.07.2020.pdf) (Accessed: 2025.11)
- Ministerio del Ambiente y Desarrollo Sostenible. 2024. *Documento de Inventario Nacional 2024*.  
[https://unfccc.int/sites/default/files/resource/DIN2024\\_1BTR\\_Paraguay\\_com-1.pdf](https://unfccc.int/sites/default/files/resource/DIN2024_1BTR_Paraguay_com-1.pdf) (Accessed: 2025.11)
- . 2025. *NDC 3.0 Paraguay*.  
[Paraguay NDC 3.0.pdf](#) (Accessed: 2025.11)
- . 2023. *Plan de Acción Nacional para la GIRH en Paraguay*.  
[PAGIRH Paraguay MADES | PDF | Sustentabilidad | Paraguay](#)
- . 2012. *Política Nacional de Cambio Climático*.  
[Politica-Nacional-CC.pdf](#) (Accessed: 2026.1)
- . 2020. *Política Nacional de los Recursos Hídricos*.  
[POLITICA NACIONAL DE LOS RECURSOS HIDRICOS](#) (Accessed: 2026.1)
- Ministerio de Industria y Comercio. 2019. *Plan Nacional de la Industria*.  
<https://www.mic.gov.py/plan-nacional-de-la-industria/> (Accessed: 2025.11)
- . 2023. *Boletín sobre Formalización y Empleo de Mipymes*.  
[Boletin\\_web-1.pdf](#) (Accessed: 2026.3)
- Ministerio de Obras Públicas y Comunicaciones. 2013. *Plan Maestro de Transporte 2012-2030*.  
[3600538-ResumenEjecutivoPMOriginalpdf-ResumenEjecutivoPMOriginal.pdf](#) (Accessed: 2026.1)
- . 2023. *Plan Nacional de Agua Potable y Saneamiento*.  
[3. Plan Nacional de Agua Potable y Saneamiento.pdf](#) (Accessed: 2026.1)
- . 2024. *Política Energética de Paraguay al 2050*.  
[DECRETO2553.pdf](#) (Accessed: 2026.1)
- Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social. 2018. *El Camino a la Transformación Digital del Sector de Salud*. [1869031-ANEXO4-HojadeRutadeTranformacionDigitalenSaludpdf-ANEXO4-](#)

- [HojadeRutadeTranformacionDigitalenSalud.pdf](#) (Accessed: 2025. 11)
- . 2016. *Política Nacional de Salud 2015-2030*.  
[9753ad-POLITICANACIONALDESALUD.pdf](#) (Accessed: 2026.1)
- OECD. 2022. *Programme for International Student Assessment (PISA)*.  
<https://informacionpublica.paraguay.gov.py/public/1869031-ANEXO4-HojadeRutadeTranformacionDigitalenSaludpdf-ANEXO4-HojadeRutadeTranformacionDigitalenSalud.pdf> (Accessed: 2025. 11)
- OECD and World Bank. 2023. *Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2023*, Paris: OECD Publishing.  
[https://www.oecd.org/en/publications/health-at-a-glance-latin-america-and-the-caribbean-2023\\_532b0e2d-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/health-at-a-glance-latin-america-and-the-caribbean-2023_532b0e2d-en.html) (Accessed: 2025. 11)
- OHCHR. 2023. *Convención sobre los Derechos de las Personas con Discapacidad. Observaciones finales sobre los informes periódicos segundo y tercero combinados del Paraguay*.  
<https://www.ohchr.org/en/documents/concluding-observations/crpdcpryo2-3-concluding-observations-combined-second-and-third> (Accessed: 2025. 11)
- OPS. 2024. *Health in the Americas. Perfil de País – Paraguay*.  
<https://hia.paho.org/es/perfiles-de-pais/paraguay> (Accessed: 2025. 11)
- . 2018. *Plan de Acción para el Fortalecimiento de Información para la Salud*.  
[CD57/9, Rev. 1 - Plan of Action for Strengthening Information Systems for Health 2019-2023](#)
- Presidencia de la República del Paraguay. 2019. *Política Espacial de la Republica del Paraguay*.  
[POLITICA ESPACIAL compressed.pdf](#) (Accessed: 2026. 1)
- Secretaria del Ambiente. 2015. *Estrategia Nacional de Adaptación al Cambio Climático*.  
[\[file\] Estrategia Nacional de Adaptación al Cambio Climático \(Español\) \(80864\)](#) (Accessed: 2026. 1)
- . 2017. *Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático*.  
[NAP-Paraguay-2020.pdf](#) (Accessed: 2026. 1)
- SENADIS. 2016. *Aproximación a la Realidad de las Personas con Discapacidad – Paraguay*. Asunción: SENADIS.
- . n.d. *Plan de Acción Nacional por los Derechos de las Personas con Discapacidad 2015-2030*.

[planpcd2016.pdf](#)

- UNDP. 2025. Human Development Data. *Gender Inequality Index*.  
[Gender Inequality Index | Human Development Reports](#) (Accessed: 2026. 1)
- UN Women. n.d. Country Fact Sheet [Country Fact Sheet | UN Women Data Hub](#) (Accessed: 2026.2)
- World Economic Forum. 2019. *Global Competitiveness Report 2019*.  
[https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_TheGlobalCompetitivenessReport2019.pdf) (Accessed: 2025. 11)
- . 2025. *Global Gender Gap Report 2025*.  
[WEF GGGR 2025.pdf](#) (Accessed: 2026. 1)
- World Bank. 2009. *Infraestructura y Servicios de Transportes en el Paraguay: Volumen 1: Resumen Ejecutivo y Recomendaciones de Políticas*.  
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/409881468057571040/pdf/470640VOL1010P11SPANISH0BOX0338925B.pdf>  
(Accessed: 2025. 11)
- . 2025. *Business Ready 2025*.  
[Business Ready 2025](#) (Accessed: 2026. 1)
- . 2025. *Paraguay Gender Scorecard 2025*.  
[Paraguay Gender Scorecard 2025](#) (Accessed: 2026. 1)
- . 2024. *Women, Business and the Law 2024*.  
[WBL24-2-0-Paraguay.pdf](#) (Accessed: 2026.2)